



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 花月園観光株式会社
コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 嘉之輔

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 堤 道雄

TEL 045-228-8860

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	968	—	△22	—	△320	—	△1,955	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年3月期 △1,962百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△111.19	—	△107.3	△5.6	△2.3
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,943	848	17.2	48.25
22年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年3月期 848百万円 22年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△179	△252	380	161
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の数値及び対前期増減率につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	—	△90	—	△170	—	147	—	8.36
通期	932	△3.7	△74	—	△157	—	158	—	8.98

(注)平成23年3月期第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期累計期間での対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社サテライト横浜、除外 1社 (社名)
(注)詳細は【添付資料】P.19「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は【添付資料】P.19「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	17,666,000 株	22年3月期	17,666,000 株
23年3月期	77,569 株	22年3月期	73,568 株
23年3月期	17,590,331 株	22年3月期	17,594,095 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の発展を背景に回復の動きが見られたものの、雇用の低迷や円高の進行により、厳しい状況で推移いたしました。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

競輪業界におきましても、購買単価の減少傾向が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成 22 年 3 月 31 日をもって花月園競輪廃止の決定を受け、平成 22 年 3 月 16 日付にて神奈川県に対し、約 60 年間にわたり賃借してきた、花月園競輪場の敷地である県有地の借地権確認請求訴訟を提起し、平成 23 年 2 月 8 日には横浜地方裁判所から和解勧告（平成 23 年 4 月 5 日和解成立）がなされるに至りました。また、業務受託においては、競輪事業にとらわれることなく新規受託業務の獲得に努め、一方では、役員報酬及び社員人件費の更なる減額等による諸経費の削減を行うとともに、固定資産の売却を推し進め有利子負債の圧縮を図りました。更には、平成 22 年 10 月 29 日付をもって、関連会社である株式会社サテライト横浜の株式を追加取得することにより完全子会社化を果たし、花月園競輪廃止後の当社グループ中核事業所として位置づけるとともに、今後当社が一元的な管理運営を行ない、更なる合理化、効率化を図ることいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、花月園競輪廃止に伴う賃貸料収入等の大幅な減少により、9 億 6 千 8 百万円、営業損失 2 千 2 百万円、経常損失は、旧競輪場関連費用を営業外に計上したことにより、3 億 2 千万円、当期純損失は、旧競輪場関連資産の減損損失 19 億 3 千 3 百万円の計上等により、19 億 5 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度のサテライトにおいては、東北地方太平洋沖地震により当社関連のサテライト 3 ヶ所が被災し、また、平成 23 年 3 月 12 日以降の競輪開催の全国的自粛に伴い全てのサテライトが影響を受けるなど、誠に厳しい状況となりました。サテライト石鳥谷の売上高は、安定した賃貸料収入確保のため、平成 22 年 4 月より車券発売その他一切の業務を外部委託したことにより業務受託収入が減少し、5 千 5 百万円、サテライトかしまの売上高は、購買単価の減少により、2 億 7 千 9 百万円、サテライト水戸の総合運営管理業務受託収入等は、入場人員及び購買単価の減少により、4 千 8 百万円、子会社の株式会社サテライト横浜の連結後の売上高は 3 億 7 千 8 百万円となりました。

旧選手宿舍の売上高は、賃貸料の減額等により、1 億 4 千 4 百万円となり、業務受託の売上高は 2 千 6 百万円、前期までの主たる事業であった旧競輪場関連の賃貸料収入等は、8 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、東北地方太平洋沖地震被災地の復旧や電力の供給不足が長期化する影響からも、車券売上高の減少傾向には歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、サテライトにおいては、地震の被害及び福島原発事故の影響を受ける各サテライトの早期営業再開を目指し、既存の各サテライトの更なる効率的な管理・運営により増収に努めるとともに、新規サテライトの開設にも積極的に取り組み、また、業務受託においては、競輪業界のみならず、他公営競技等における受託業務の獲得にも努め、増収を図ってまいります。

また当社グループは、平成 23 年 4 月 5 日付をもつての借地権確認請求訴訟の和解成立に伴い、神奈川県に対する旧競輪場建物の無償譲渡及び本件土地の明渡し並びに神奈川県よりの和解金 10 億円の受領を完了し、今後は、旧競輪場隣接等の当社所有地の利活用につき、神奈川県、横浜市とも協力しながら積極的に取り組んでまいります。

更には、事業規模縮小に伴い本部制及び執行役員制度を廃止し、転籍等による社員数の削減を図るとともに、人件費の更なるカットを断行するなど、グループ全体での徹底した経費削減に努め、一方では、主力金融機関より所有資産の利活用を前提に債務の返済期限猶予の支援を受け、一日も早い業績回復に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しは、連結売上高 9 億 3 千 2 百万円、営業損失 7 千 4 百万円、経常損失 1 億 5 千 7 百万円、当期純利益 1 億 5 千 8 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、花月園競輪場の固定資産の減損損失を19億3千3百万円計上したこと、及び減価償却費・のれん償却費を2億2千7百万円計上しましたが、株式会社サテライト横浜を連結子会社としたことにより発生したのれん5億8千万円等があったため、49億4千3百万円となりました。

負債につきましては、新規の借入金が5億5千万円増加したこと等により、40億9千5百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失19億5千5百万円の計上等により、8億4千8百万円となり、自己資本比率は17.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失を19億5千2百万円計上し、資金支出の伴わない減価償却費、減損損失があったこと、借入金の増加等による収入要因により、当連結会計年度末には1億6千1百万円となりました。(当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は1億7千9百万円となりました。当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を19億5千2百万円計上しておりますが、資金支出を伴わない減損損失・減価償却費・のれん償却費が21億6千1百万円、資金の増加を伴わない子会社株式の段階取得に係る差益が2億9千万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は2億5千2百万円となりました。有形固定資産(賃貸アパート)の売却による収入が1億1千2百万円ありましたが、子会社株式(株サテライト横浜)の取得費用が3億1千5百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は3億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額が9千8百万円、長期借入金の返済が4千万円ありましたが、長期借入による収入が5億5千万円あったことによります。

<参考>

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期(単体)	平成 22 年 3 月期(単体)	平成 23 年 3 月期(連結)
自己資本比率 (%)	52.7	43.2	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	22.7	16.4
債務償還年数 (年)	17.7	11.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	2.1	—

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 指標のうち、平成 21 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までは単体ベースの財務数値により算出し、平成 23 年 3 月期からは株式会社サテライト横浜を連結いたしましたので連結ベースで算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。平成 22 年 3 月期までは単体の財務数値にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としてまいりましたが、競輪場車券売上高の減少に伴い、平成 14 年 3 月期より配当を見送らざるを得ない状況となりました。

当期の配当金につきましては、当期の経営成績に記載の状況の中、無配とさせていただく予定であり、また、次期の配当につきましても、競輪業界においては引き続き厳しい状況が続くものと思われ、無配とさせていただく予定であります。

今後とも当社は一日も早い復配に向け、全社一丸となって業績の回復に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 競輪場周辺自社地の利活用によるリスク

競輪場借地権に関しては、10億円の和解金で決着いたしました。選手宿舍の土地・建物、競輪場周辺の自社地の利活用については現在鋭意検討中であります。

金融機関・大株主からの有利子負債を清算する為、速やかな解決が求められています。

2. 被災したサテライトかしまの運営に関するリスク

東北地方太平洋沖地震と福島第1原子力発電所の放射能漏れの影響で南相馬市にあるサテライトかしまは未だに営業再開の見通しが立っておりません。

現在災害派遣された自衛隊の駐屯地に利用されておりますが、当社としても相応の営業キャッシュ・フローを見込んでいる事業所だけに、再開が長引くと資金繰りに大きな影響を及ぼします。

3. 資金の調達に関するリスク

資金調達については、大株主からの金融支援、金融機関からは借入金の元金返済期限の猶予により現在必要資金は調達できておりますが、自社地を含めた競輪場敷地の利活用を前提に借入金返済の猶予を受けているため、利活用の進捗状況により将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

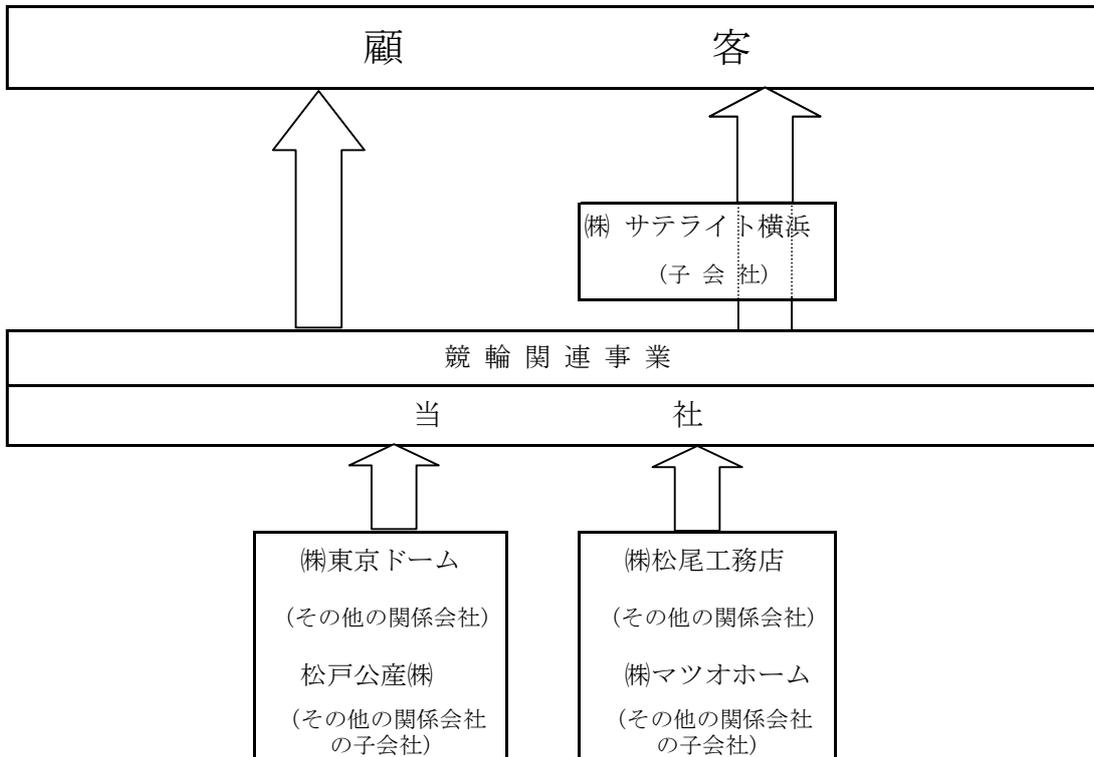
当連結会計年度より、花月園競輪場の廃止に伴う大幅な収入減及び減損損失の計上により、19億5千5百万円当期純損失を計上しております。また、東北地方太平洋沖地震及び福島第1原子力発電所の放射能漏れの影響で、サテライトかしまの営業再開の見通しが立っておりません。

これらの事象により、借入金返済等も踏まえ今後の資金繰りへの影響が懸念されており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該事象等を解消し、又は改善する対応策については継続企業の前提に関する注記に記載しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図



株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っており、借入金契約を結び経営支援を受けております。また、当社は、株式会社サテライト横浜から場外車券発売施設の運営を受託しております。株式会社東京ドーム、松戸公産株式会社及び株式会社マツオホームからは借入金契約を結び経営支援を受けております。

また、当社は、平成20年3月6日に長野興産株式会社と50%ずつ出資し専用場外車券売場施設の設置と運営を目的とする新会社「株式会社KNアドバンス」（資本金5百万円）を設立いたしました。が、当期純損益及び利益剰余金等からみて、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

事業内容

主 な 事 業 の 内 容	会 社 名
競輪場施設、選手宿舍等の賃貸、運営	当社
競輪専用場外車券発売所施設の賃貸、運営	当社 (株) サテライト横浜

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

[東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）]

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		261,026
売掛金		83,528
その他		36,066
流動資産合計		380,621
固定資産		
有形固定資産		
建物		8,949,567
減価償却累計額		△6,945,785
建物（純額）		2,003,782
構築物		3,354,525
減価償却累計額		△2,961,489
構築物（純額）		393,036
機械及び装置		171,666
減価償却累計額		△170,395
機械及び装置（純額）		1,271
車両運搬具		2,690
減価償却累計額		△2,585
車両運搬具（純額）		105
工具、器具及び備品		681,233
減価償却累計額		△679,030
工具、器具及び備品（純額）		2,203
土地		1,310,339
有形固定資産合計		3,710,737
無形固定資産		
のれん		582,368
その他		18,299
無形固定資産合計		600,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※	111,620
差入保証金		133,510
その他		6,715
投資その他の資産合計		251,846
固定資産合計		4,563,252
資産合計		4,943,873

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	19,460
短期借入金	1,075,760
1年内返済予定の長期借入金	1,184,800
リース債務	29,840
未払金	637,631
未払法人税等	5,377
未払消費税等	5,978
前受金	181
預り金	34,872
流動負債合計	2,993,902
固定負債	
長期借入金	479,400
リース債務	99,468
長期未払金	408,910
繰延税金負債	23,038
退職給付引当金	58,053
負ののれん	27,420
その他	5,000
固定負債合計	1,101,292
負債合計	4,095,195
純資産の部	
株主資本	
資本金	883,300
資本剰余金	399,649
利益剰余金	△432,786
自己株式	△9,721
株主資本合計	840,441
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,237
その他の包括利益累計額合計	8,237
純資産合計	848,678
負債純資産合計	4,943,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		968,091
売上原価		636,229
売上総利益		331,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬		25,510
給料及び手当		141,645
租税公課		26,870
賃借料		5,121
その他		154,794
販売費及び一般管理費合計		353,941
営業損失(△)		△22,080
営業外収益		
受取利息		747
受取配当金		1,656
負ののれん償却額		4,165
その他		1,987
営業外収益合計		8,557
営業外費用		
支払利息		117,079
訴訟関連費用		16,000
賃貸費用		11,161
減価償却費		121,255
租税公課		40,842
その他		499
営業外費用合計		306,837
経常損失(△)		△320,360
特別利益		
固定資産売却益	※1	32,452
損失補填引当金戻入額		1,971
投資有価証券売却益		144
段階取得に係る差益	※2	290,000
特別利益合計		324,567
特別損失		
固定資産除却損	※3	1,788
減損損失	※4	1,933,150
投資有価証券評価損		22,070
特別損失合計		1,957,009
税金等調整前当期純損失(△)		△1,952,802
法人税、住民税及び事業税		3,130
法人税等合計		3,130
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,955,932
当期純損失(△)		△1,955,932

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,955,932
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,872
その他の包括利益合計	△6,872
包括利益	△1,962,804
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,962,804
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	883,300
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	883,300
資本剰余金	
前期末残高	399,649
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	399,649
利益剰余金	
前期末残高	1,523,146
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,955,932
当期変動額合計	△1,955,932
当期末残高	△432,786
自己株式	
前期末残高	△9,473
当期変動額	
自己株式の取得	△248
当期変動額合計	△248
当期末残高	△9,721
株主資本合計	
前期末残高	2,796,622
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,955,932
自己株式の取得	△248
当期変動額合計	△1,956,180
当期末残高	840,441

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	15,109
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,872
当期変動額合計	△6,872
当期末残高	8,237
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	15,109
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,872
当期変動額合計	△6,872
当期末残高	8,237
純資産合計	
前期末残高	2,811,731
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,955,932
自己株式の取得	△248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,872
当期変動額合計	△1,963,053
当期末残高	848,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,952,802
減価償却費	194,498
減損損失	1,933,150
のれん償却額	33,353
負ののれん償却額	△4,165
段階取得に係る差損益 (△は益)	△290,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,063
受取利息及び受取配当金	△2,404
支払利息	117,079
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,070
売上債権の増減額 (△は増加)	170,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,567
預り金の増減額 (△は減少)	△125,889
その他	△49,106
小計	△67,053
利息及び配当金の受取額	2,390
利息の支払額	△111,683
法人税等の支払額	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の売却による収入	112,125
無形固定資産の取得による支出	△120
投資有価証券の売却による収入	3,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,595
その他	△2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△98,800
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△40,200
リース債務の返済による支出	△29,840
自己株式の取得による支出	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,117
現金及び現金同等物の期首残高	212,144
現金及び現金同等物の期末残高	161,026

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当連結会計年度において、花月園競輪場の廃止に伴い、平成 22 年 4 月以降、花月園競輪場の施設賃貸借契約が更新されず競輪場賃貸収入等が無くなったため、売上高が著しく減少するとともに、減損損失の計上により、1,955,932 千円の当期純損失を計上しております。また、平成 23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震により全国的に競輪の開催が休止になり、売上高が見込みを大きく下回ったことにより、借入金返済等による今後の資金繰りへの影響が懸念されております。更に、南相馬市にあるサテライトかしまについては、被災した福島第 1 原子力発電所の放射能漏れの影響で未だに営業再開の見通しが立っておりません。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成 22 年 3 月 16 日付にて、神奈川県から賃借している県有地の借地権確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起し、借地権認定に向け対応しておりましたが、平成 23 年 4 月 5 日に競輪場借地上の建物を神奈川県へ解体を前提に無償譲渡することと和解金 1,000,000 千円を受け取ることで和解が成立し資金繰りの改善を図っており、自社所有地についても売却交渉を進めております。

また、平成 22 年 10 月に株式会社サテライト横浜の株式を追加取得し、完全子会社化しており、今後の一元的な経営、管理運営により、収支の改善を計画しております。

主力金融機関との間では、競輪場周辺の自社地の利活用を前提に債務の返済期限猶予の金融支援を継続して受けております。

また、神奈川県競輪組合に対し、平成 20 年度及び平成 21 年度の損失補填減免について合意しております。

しかし、これらの対応策については、依然として一部関係者と協議中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社サテライト横浜
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない 関連会社数 1社 株式会社KNアドバンス 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用を除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、親会社の競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p> <p>(5)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、関連会社である株式会社サテライト横浜の株式を追加取得し、完全子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

3. 追加情報

(1) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。

(2) 花月園競輪場の廃止により前事業年度において売上原価に含めておりました競輪場の賃貸費用（地代）、減価償却費及び一般管理費に含めておりました競輪場の租税公課（固定資産税）を当連結会計年度では営業外費用として表示しております。これにより従来の方法に比べ営業損失が173,259千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
※関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	2,500千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 〕																	
※1. 固定資産売却益の内容																	
土 地	32,452千円																
※2. 段階取得に係る差益																	
サテライト横浜株式取得	290,000千円																
※3. 固定資産除却損の内容																	
解体撤去費	1,788千円																
※4. 減損損失の内容																	
当連結会計年度において、当社グループが所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
単位：千円																	
<table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">横浜市</td><td rowspan="5">事業用資産 (競輪場施設等)</td><td>建物</td><td>1,174,055</td></tr><tr><td>構築物</td><td>595,152</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,820</td></tr><tr><td>土地</td><td>161,122</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,933,150</td></tr></tbody></table>	場所	用途	種類	減損損失	横浜市	事業用資産 (競輪場施設等)	建物	1,174,055	構築物	595,152	器具備品	2,820	土地	161,122	合計	1,933,150	
場所	用途	種類	減損損失														
横浜市	事業用資産 (競輪場施設等)	建物	1,174,055														
		構築物	595,152														
		器具備品	2,820														
		土地	161,122														
		合計	1,933,150														
当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位を基礎として施設単位のグルーピングを行っております。																	
(減損損失を認識するに至った経緯)																	
上記の資産は、平成22年4月より花月園競輪が廃止になったことに伴い、花月園競輪場の営業を停止したため、将来の使用見込みが無くなった資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																	
なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、主として公示価格及び不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	—	—	17,666,000
合計	17,666,000	—	—	17,666,000
自己株式				
普通株式	73,568	4,001	—	77,569
合計	73,568	4,001	—	77,569

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	平成23年3月31日現在
現金及び預金期末残高	261,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	161,026千円
2. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	315,595千円

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度			
〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,756	3,756	—
器具備品	29,318	29,318	—
合計	33,074	33,074	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1 年 内	4,877 千円		
1 年 超	6,097 千円		
合計	10,974 千円		
リース資産減損勘定期末残高	10,974 千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	4,400 千円		
リース資産の減損勘定取崩額	4,877 千円		
減価償却費相当額	4,400 千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱東京ドーム	東京都文京区	2,038,451	東京ドームシティの運営等	(被所有)直接24.1%	資金援助	資金の借入	—	借入金	275,000
							利息の支払	5,952	—	—
							担保の提供	275,000	—	—
その他の関係会社	㈱松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築工事請負業等	(被所有)直接20.3%	当社施設の建設工事等の発注	建設補修工事実施	120	—	—
							資金の借入	—	借入金	140,000
							利息の支払	4,413	—	—

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社等	松戸公産㈱	千葉県松戸市	15,202,961	競輪場の賃貸及び競輪の実施に関する業務等	—	資金援助	資金の借入	—	借入金	140,000
							利息の支払	4,454	—	—
							担保の提供	140,000	—	—
その他の関係会社の子会社等	㈱マツオホーム	横浜市鶴見区	20,000	土木建築工事請負業等	—	資金援助	資金の借入	—	借入金	275,000
							利息の支払	5,839	—	—
							担保の提供	275,000	—	—

上記の取引の内容で「担保の提供」とは、資金の借入に対して保有不動産又は有価証券を担保提供していることでもあります。なお、「担保の提供」の取引金額は当連結会計年度末の債務残高であります。

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、㈱東京ドーム、松戸公産㈱及び㈱マツオホームからの借入金に対して担保を提供しております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	456,915
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,395
未払損失補填金	376,801
減損損失	857,569
その他	22,567
小計	1,737,249
評価性引当額	△ 1,737,249
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
土地	17,478
その他有価証券評価差額金	5,560
繰延税金負債合計	23,038
繰延税金負債の純額	23,038
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門・経理部において取引先の状況を随時確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状態を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	261,026	261,026	—
(2) 売掛金	83,528	83,528	—
(3) 投資有価証券	48,875	48,875	—
資産計	393,430	393,430	—
(1) 買掛金	19,460	19,460	—
(2) 短期借入金	1,075,760	1,075,760	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,184,800	1,184,198	△ 601
(4) 未払金	637,631	637,631	—
(5) 未払法人税等	5,377	5,377	—
(6) 長期借入金	479,400	479,400	—
(7) 長期未払金	408,910	362,353	△ 46,556
負債計	3,811,339	3,764,181	△ 47,158
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期未払金

長期未払金と1年内返済予定の長期借入金のうち固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算出しております。

(6) 長期借入金

長期借入金に記載のものは、すべて変動金利であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	62,744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	261,026	—	—	—
売掛金	83,528	—	—	—
合計	344,555	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	376,800	102,600	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,833	29,330	14,503
	小計	43,833	29,330	14,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,041	5,747	△ 705
	小計	5,041	5,747	△ 705
合計		48,875	35,077	13,797

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,330	144	—
合計	3,330	144	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に支給する退職金について退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付の対象者が年俸制に移行したため、退職給付費用が発生しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	58,053
(2) 退職給付引当金	58,053

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 { 自 平成22年4月 1日 } { 至 平成23年3月31日 }
退職給付費用	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サテライト横浜

事業の内容 競輪専用場外車券売場の施設賃貸及びその運営受託

② 企業結合を行った主な理由

当社は、主たる事業所であった花月園競輪場での競輪開催廃止に伴い、本年度以降大幅な減収が見込まれております。このような状況下、経営改革の一環として、今後相当の売上高及びキャッシュ・フローが見込まれる、株式会社サテライト横浜の株式を追加取得し完全子会社化することにより、当社の中核事業所と位置付け、収支の改善を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成22年10月29日

④ 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた株式会社サテライト横浜の議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した株式会社サテライト横浜の議決権比率 50%

取得後の株式会社サテライト横浜の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社サテライト横浜の株式の企業	330,000千円
	結合日における時価	
	現金及び預金	330,000千円
取得原価		660,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

290,000千円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

602,760千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 762,503千円

経常損失 9,225千円

当期純利益 280,594千円

なお、上記概算額については、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました株式会社サテライト横浜において、オフィス撤退時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の選手宿舎、競輪の専用場外車券売オフィスビル、アパート (すべて土地を含む) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は205,913千円 (賃貸料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、一般管理費に計上)、減損損失は1,933,150千円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

単位：千円

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,838,505	△ 2,127,767	3,710,737	4,305,573

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失 (1,933,150千円) であります。
- (注3) 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	48.25円
1株当たり当期純損失	111.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕
当期純損失 (千円)	1,955,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,955,932
期中平均株式数 (千株)	17,590

(重要な後発事象)

1. 和解による訴訟の解決について

当社は、昭和24年12月から60年間に亘り、神奈川県より賃借して参りました花月園競輪場の敷地39,355.99㎡について、旧借地法に基づく借地権が存在すると判断し、平成22年3月16日付けをもって、神奈川県に対し借地権確認請求訴訟を横浜地方裁判所に提起いたしました。

提訴以降、多数回に亘る口頭弁論等により双方間の主張と立証が尽くされ、平成23年2月8日に至って裁判所よりの和解勧告があり、和解条項案に基づき協議を重ねた結果、平成23年4月5日付けで和解成立に至ったものであります。

(1) 和解の要旨

- ① 本件土地にかかる賃貸借契約は、平成22年4月30日をもって終了したことを双方確認する。
- ② 当社は、和解成立日に、神奈川県に競輪場建物を除却目的で無償譲渡し、かつ、各建物から退去して、本件土地を明け渡す。
- ③ 神奈川県は当社に対し、当社が和解成立日までに全ての義務を履行することを条件として、和解金1,000,000千円を支払う。
- ④ 当社は神奈川県に対し、平成22年4月30日までの土地賃借料を支払い、神奈川県は、平成22年5月1日以降和解成立日までの賃料相当損害金の当社の支払義務を免除する。
- ⑤ 本件土地及び当社が所有する土地にかかる今後の利活用については、平成22年12月24日にとりまとめられた「花月園競輪場関係県有地等の利活用に係る検討結果のとりまとめについて」に基づき、相互に連携・協力して進めるものとする。

(2) 当該事象の連結損益に与える影響額

本件の和解金1,000,000千円については、平成24年3月期に特別利益として計上し、また、競輪場建物の無償譲渡により固定資産売却損1,000,000千円を特別損失として計上する予定であります。

2. 神奈川県競輪組合に対する損失補填額の減免と選手宿舍違約金清算について

当社は神奈川県競輪組合と平成 20 年度から平成 21 年度までの 2 年間、「花月園競輪組合営競輪開催業務等委託基本契約」を締結し、同組合主催の競輪開催業務等を受託致しましたが、この契約には同組合収支に損失が出た場合その全額を当社が補填する条項が含まれております。本契約期間において生じた損失の補填額について同組合と協議を重ねて参りましたが、平成 23 年 4 月 25 日付けで減免の合意に至り、同契約の変更契約を締結したものであります。

(1) 合意の要旨

①損失補填の内、341,543 千円減免する。(減免後の損失補填額は 593,447 千円)

②平成 20 年度補填額は平成 23 年 4 月末日に清算する。

同 21 年度分は平成 23 年 6 月より 12 回均等分割払いで清算する。

③当社所有の選手宿舍に関し同組合と締結している「花月園競輪選手宿舍賃貸借契約」は平成 22 年 3 月 31 日を以って終了し、それ以降の賃貸料残額 495,000 千円は違約金として平成 23 年 4 月末日一括して清算する。

(2) 当該事象の連結損益に与える影響額

損失補填については既に全額未払金として計上済みであり、減免額 341,543 千円については平成 24 年 3 月期に特別利益として計上する予定であります。併せて選手宿舍の違約金についても、平成 23 年 4 月以降の賃貸契約に係る違約金 351,000 千円を特別利益として計上し、同時に選手宿舍は違約金相当額を減損処理する予定であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,144	232,307
売掛金	180,216	52,295
原材料	104	—
関係会社短期貸付金	30,000	80,000
その他	20,320	25,025
流動資産合計	492,785	389,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,953,314	8,737,981
減価償却累計額	△6,727,320	△6,848,660
建物(純額)	3,225,994	1,889,321
構築物	3,956,188	3,354,525
減価償却累計額	△2,920,835	△2,961,489
構築物(純額)	1,035,353	393,036
機械及び装置	171,666	171,666
減価償却累計額	△169,735	△170,395
機械及び装置(純額)	1,931	1,271
車両運搬具	2,690	2,690
減価償却累計額	△2,545	△2,585
車両運搬具(純額)	145	105
工具、器具及び備品	673,542	670,721
減価償却累計額	△669,979	△670,137
工具、器具及び備品(純額)	3,563	583
土地	1,526,995	1,310,339
有形固定資産合計	5,793,983	3,594,658
無形固定資産		
のれん	12,961	9,746
借地権	12,326	12,326
電話加入権	4,971	4,971
施設利用権	160	107
ソフトウェア	400	336
無形固定資産合計	30,819	27,487
投資その他の資産		
投資有価証券	141,440	105,409
関係会社株式	47,090	376,210
出資金	820	860
長期前払費用	3,163	2,664
差入保証金	1,025	3,510
その他	10	10
投資その他の資産合計	193,551	488,665
固定資産合計	6,018,354	4,110,811
資産合計	6,511,140	4,500,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,766	209
短期借入金	1,144,560	1,075,760
1年内返済予定の長期借入金	440,900	1,122,300
リース債務	29,840	29,840
未払金	175,801	634,435
未払法人税等	6,241	5,197
未払消費税等	19,159	—
前受金	320	181
損失補填引当金	477,000	—
預り金	159,716	33,727
その他	40	—
流動負債合計	2,456,348	2,901,651
固定負債		
長期借入金	543,000	404,400
リース債務	129,309	99,468
長期未払金	427,371	408,910
繰延税金負債	27,677	23,038
退職給付引当金	79,117	58,053
負ののれん	31,585	27,420
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,243,060	1,026,292
負債合計	3,699,409	3,927,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金	2,150,000	1,300,000
繰越利益剰余金	△847,678	△2,229,794
利益剰余金合計	1,523,146	△708,969
自己株式	△9,473	△9,721
株主資本合計	2,796,622	564,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,109	8,237
評価・換算差額等合計	15,109	8,237
純資産合計	2,811,731	572,496
負債純資産合計	6,511,140	4,500,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,602,541	613,511
売上原価	1,119,904	319,445
売上総利益	482,636	294,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,910	20,510
給料及び手当	228,937	134,645
福利厚生費	46,089	33,976
租税公課	72,914	25,311
諸負担金	6,317	240
支払手数料	30,133	27,299
減価償却費	5,867	3,987
のれん償却額	3,215	3,215
その他	60,903	57,180
販売費及び一般管理費合計	487,287	306,364
営業損失(△)	△4,650	△12,299
営業外収益		
受取利息	1,491	2,539
受取配当金	1,548	1,656
負ののれん償却額	4,165	4,165
雑収入	1,854	1,965
営業外収益合計	9,059	10,327
営業外費用		
支払利息	96,057	114,902
訴訟関連費用	6,309	16,000
長期前払費用償却	499	499
賃貸費用	—	11,161
減価償却費	—	121,255
租税公課	—	40,842
営業外費用合計	102,866	304,661
経常損失(△)	△98,457	△306,633
特別利益		
固定資産売却益	—	32,452
損失補填引当金戻入額	14,038	1,971
投資有価証券売却益	—	144
特別利益合計	14,038	34,567
特別損失		
固定資産除却損	4,567	1,788
投資有価証券評価損	—	22,070
減損損失	274,299	1,933,150
和解金	4,416	—
割増退職金	16,060	—
損失補填引当金繰入額	477,000	—
特別損失合計	776,343	1,957,009
税引前当期純損失(△)	△860,763	△2,229,075
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,040
法人税等合計	3,040	3,040
当期純損失(△)	△863,803	△2,232,115

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,300	883,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,649	399,649
資本剰余金合計		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,825	220,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,850,000	2,150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	△850,000
当期変動額合計	△700,000	△850,000
当期末残高	2,150,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△683,875	△847,678
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	850,000
当期純損失(△)	△863,803	△2,232,115
当期変動額合計	△163,803	△1,382,115
当期末残高	△847,678	△2,229,794
利益剰余金合計		
前期末残高	2,386,949	1,523,146
当期変動額		
当期純損失(△)	△863,803	△2,232,115
当期変動額合計	△863,803	△2,232,115
当期末残高	1,523,146	△708,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,129	△9,473
当期変動額		
自己株式の取得	△343	△248
当期変動額合計	△343	△248
当期末残高	△9,473	△9,721
株主資本合計		
前期末残高	3,660,769	2,796,622
当期変動額		
当期純損失(△)	△863,803	△2,232,115
自己株式の取得	△343	△248
当期変動額合計	△864,147	△2,232,363
当期末残高	2,796,622	564,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,418	15,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,690	△6,872
当期変動額合計	2,690	△6,872
当期末残高	15,109	8,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,418	15,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,690	△6,872
当期変動額合計	2,690	△6,872
当期末残高	15,109	8,237
純資産合計		
前期末残高	3,673,188	2,811,731
当期変動額		
当期純損失(△)	△863,803	△2,232,115
自己株式の取得	△343	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,690	△6,872
当期変動額合計	△861,457	△2,239,235
当期末残高	2,811,731	572,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、花月園競輪場の廃止に伴い、平成22年4月以降、花月園競輪場の施設賃貸借契約が更新されず競輪場賃貸収入等が無くなったため、売上高が著しく減少するとともに、減損損失の計上により、2,232,115千円の当期純損失を計上しております。また、平成23年3月の東北地方太平洋沖地震により全国的に競輪の開催が休止になり、売上高が見込みを大きく下回ったことにより、借入金返済等による今後の資金繰りへの影響が懸念されております。更に、南相馬市にあるサテライトかしまについては、被災した福島第1原子力発電所の放射能漏れの影響で未だに営業再開の見通しが立っておりません。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成22年3月16日付にて、神奈川県から賃借している県有地の借地権確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起し、借地権認定に向け対応しておりましたが、平成23年4月5日に競輪場借地上の建物を神奈川県へ解体を前提に無償譲渡することと和解金10億円を受け取ることで和解が成立し資金繰りの改善を図っており、自社所有地についても売却交渉を進めております。

また、平成22年10月に株式会社サテライト横浜の株式を追加取得し、完全子会社化しており、今後の一元的な経営、管理運営により、収支の改善を計画しております。

主力金融機関との間では、競輪場周辺の自社地の利活用を前提に債務の返済期限猶予の金融支援を継続して受けております。

また、神奈川県競輪組合に対し、平成20年度及び平成21年度の損失補填減免について合意しております。

しかし、これらの対応策については、依然として一部関係者と協議中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。